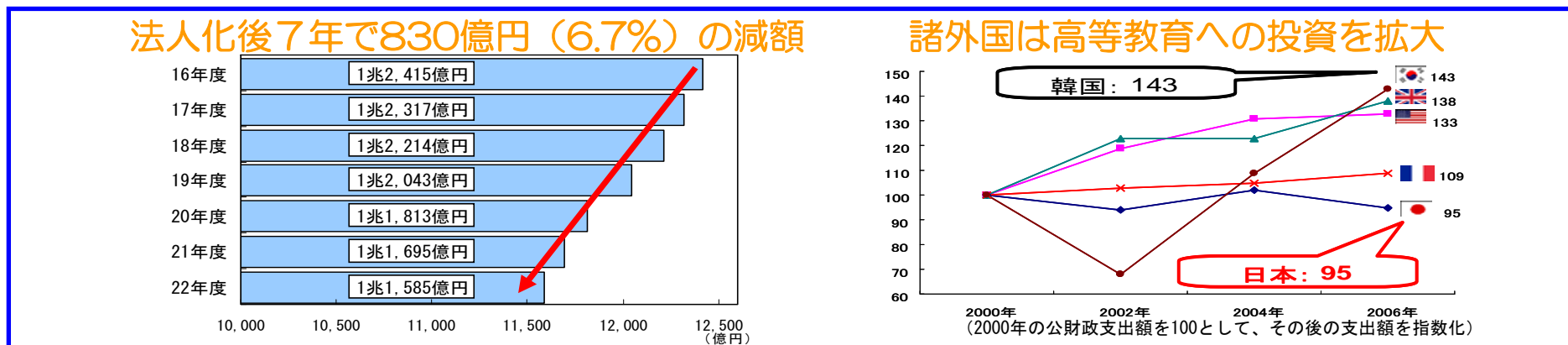


# 成長の土台となる国立大学の教育研究基盤を強化します (国立大学法人運営費交付金)

平成23年度概算要求・要望額 1兆1,909億円 (対前年度324億円 (2.8%) 増)

## ◆国立大学の運営費交付金は、法人化した平成16年度以降、減り続けています。



## ◆交付金の削減は様々な支障を生んでいます。このままでは、日本の知的基盤が崩壊します。

もし、このまま運営費交付金の削減が続けば、皆さんに次のような影響があります。

(学生・保護者の皆さん) 諸外国と比べ脆弱な**学生のサポート体制の改善が図れません**。

(教員・若手研究者の皆さん) **老朽化した設備の更新がさらに困難**になります。人件費を抑制するため、**若手の教員雇用の枠がさらに狭くなります**。

(地域の皆さん) **地域社会に根ざす国立大学や附属病院の機能が低下**します。

(企業の皆さん) 教育機能の低下により、**優秀な人材を社会に送り出せなくなります**。

## ◆文部科学省は、我が国の成長の土台となる国立大学の教育研究基盤を強化するため、運営費交付金を拡充します。

ポイント

◆グリーン、ライフなど「新成長戦略」の実現につながる新たな教育研究の取組を支援します。

◆世界最先端の研究を支える大学共同利用機関の新たな取組を支援します。

◆メディカル・イノベーションを担う附属病院の教育研究機能をさらに強化します。

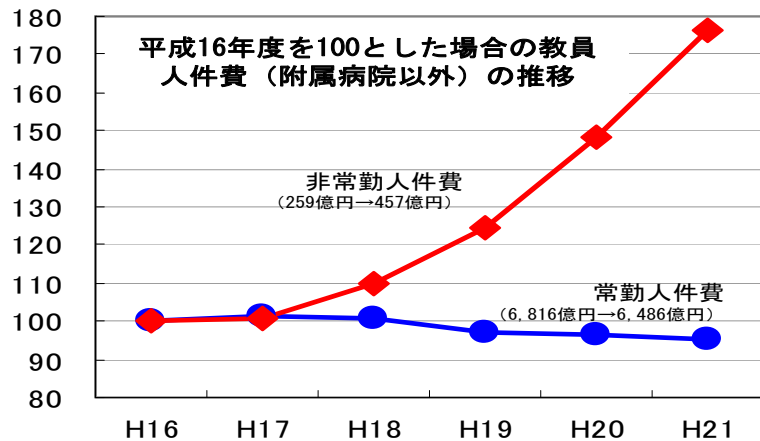
◆教育研究設備の共用化や再利用を促し、研究者をサポートする人材を充実します。

◆社会人、留学生、障がい者を有する学生などに対して教育研究面の支援を充実します。

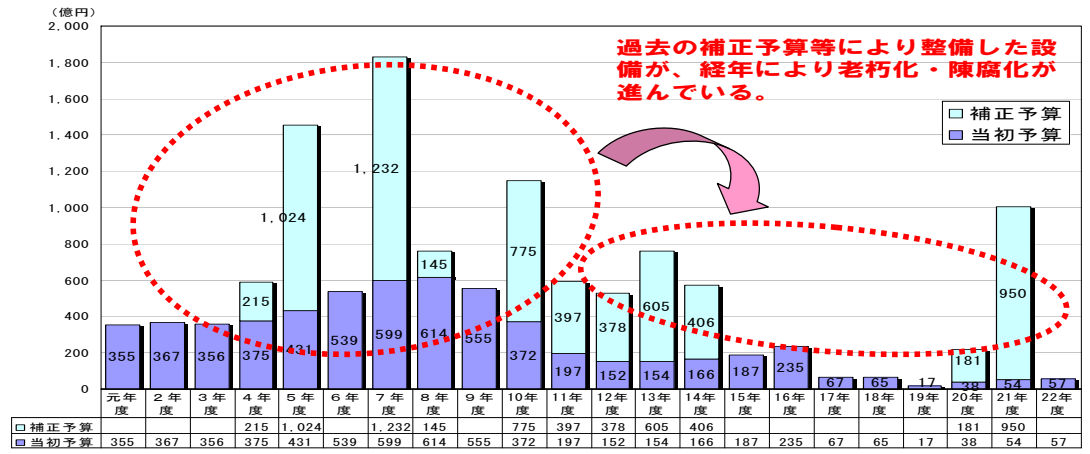
◆意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大します。

# 運営費交付金の削減により様々な支障が生じています

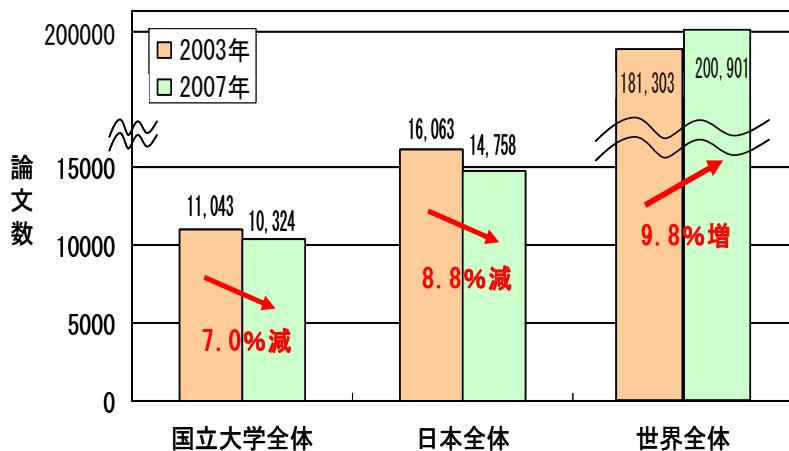
人件費を抑えるため、若手の教員採用が減少しています。



新しい設備に取り替えられないため、古くなった設備を使い続けています。

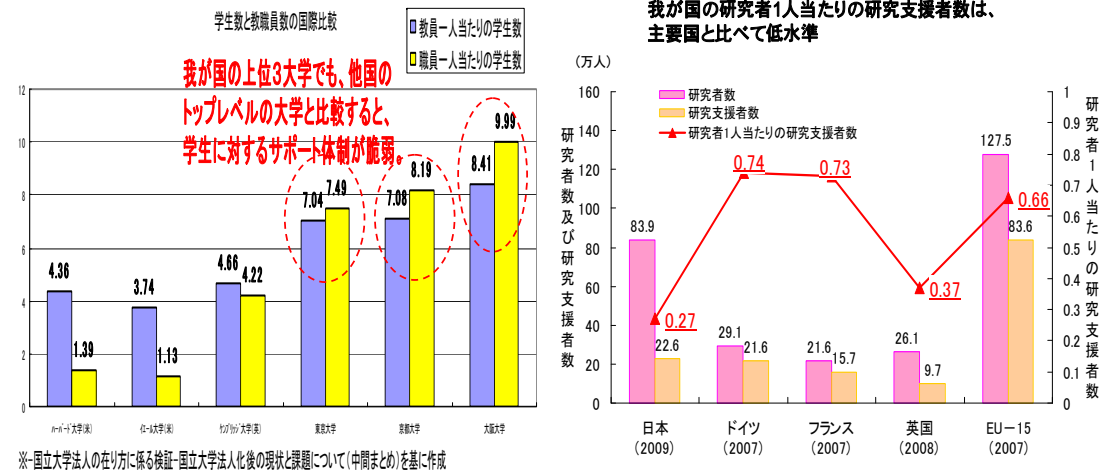


臨床系論文数のシェアが下がるなど、附属病院の教育研究機能が低下しています。



※トムソン・ロイター社調査

日本の国立大学は、諸外国のトップ大学と比べ、学生や研究者のサポート体制が脆弱です。



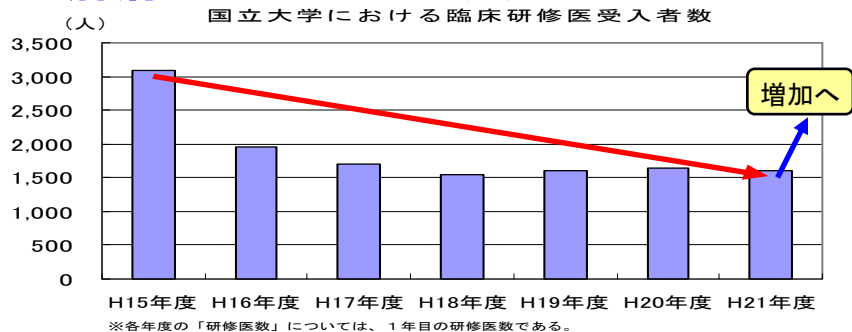
※国立大学法人の在り方に係る検証-国立大学法人化後の現状と課題について(中間まとめ)を基に作成

資料：日本：総務省統計局「科学技術研究調査報告」  
その他：OECD「Main Science and Technology Indicators Vol 2009/2」

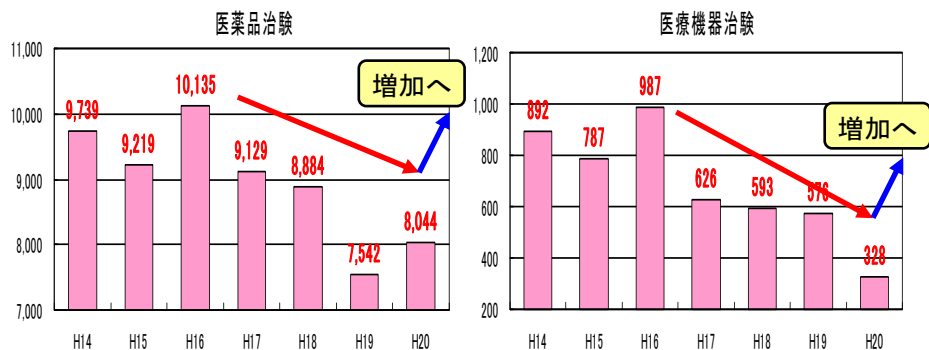
# 国立大学の教育研究基盤を強化すると、こうなります

## 地域の皆さん

- 地域医療を担う医師養成が進み、**医師不足の解消**につながります。



- 治験件数が増え、新薬や新しい治療法の開発が進み、**質の高い医療が受けられます。**



## 教員・若手研究者の皆さん

- 設備の有効活用が進むとともに、**研究者等のサポート体制が強化**されます。

(具体的な取組例)

### 専任スタッフの充実

サポートセンター(仮称)のマネジメントや学内外との調整(コーディネート)を行う人材の雇用

### サポート体制の強化

メンテナンス等の技術サポートの強化を図るための人材の雇用等

### 再利用率(リユース)の促進

資源の無駄使いや廃棄費用を削減するため、不用となった設備の学内外への再利用率(リユース)を促進

### 共同利用化の推進

共同利用化を推進するための基盤設備の整備・集約化

### 技術サポートの強化

メンテナンス等の技術サポートの強化を図るための人材の雇用等

### 設備マネジメントの強化

空きスペースの有効活用や既存概念にとらわれない効果的・機能的な設備の配置

## 学生・保護者の皆さん

## 企業の皆さん

- これまで以上に、質の高い教育研究を行い、**優秀な学生を数多く、社会に送り出します。**
- 「**学ぶ機会**」を保証するとともに、**学生に対して手厚いサポート**をします。

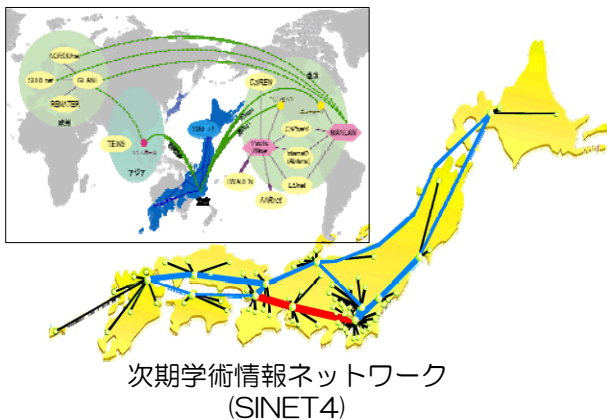
# 大学における世界最先端の研究を支えます

新たなステージに入る大学共同利用機関（全国の大学の共同利用研究所）の事業について支援し、**ノーベル賞受賞**につながるような世界最先端の研究を推進します。また、その基盤となる**人材の養成**や**研究インフラの整備**を強化します。

## 新しいステージに向けた学術情報ネットワーク (SINET) 整備

(情報・システム研究機構 国立情報学研究所)

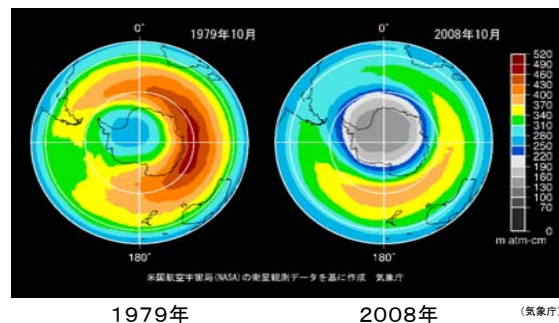
- 学術情報ネットワークは、全国の約700大学が接続し、200万人以上の研究者・学生などが利用しています。
- 多様なニーズや急増する需要に対応するため、**超高速化・高機能化を図り、大学の教育研究活動を支えます。**



## 南極地域観測事業

(情報・システム研究機構 国立極地研究所)

- オゾンホールが発生など、南極は、地球環境変動を示すセンサーといえます。これまで日本は国力を結集して様々な観測を続けてきました。
- 大型大気レーダーなどを利用した新たな観測の実施により、**地球温暖化の解明に向けた研究を促進します。**



継続的な南極観測により、オゾンホールを発見（1982年）。その後も大陸を覆うようにオゾンホールは拡大している。（写真右、グレーの部分）

## 超高性能プラズマの定常運転の実証

(自然科学研究機構 核融合科学研究所)

- 核融合エネルギーは、**将来の世界のエネルギー需要を支える**ため極めて重要です。
- 残された重要課題の一つである超高性能プラズマの長時間連続運転の実証に向けて大学の英知を結集し、基礎的・基盤的な研究を推進します。

